

多文化共生コーディネーター研修

報告書



東京都内には多くの外国人住民が暮らしています。今後さらに増えることが予想される中、国籍や民族の異なる人々が地域社会の構成員として、共に生きていく多文化共生社会を実現することが重要になっています。

財団では、2016年2月に策定された東京都の「東京都多文化共生推進指針」に基づき、地域における外国人の多様なニーズにきめ細かく対応し、多文化共生社会の実現に資する専門人材である「多文化共生コーディネーター」育成のための研修を2017年度から実施しています。

本研修における「多文化共生コーディネーター」とは、外国人住民に関わる基本的な法制度と教育・医療・防災等、多文化共生の諸課題に関する知識を有し、そうした課題の解決に向けて、関係部署・団体間の連携や協働を進め、企画立案し、取り組む人を指します。

日時 2023年6月15日(木)、6月22日(木)、7月6日(木)、7月13日(木) 9:00～17:00

会場 外国人在留支援センターFRESC大会議室(新宿区四谷1-6-1四谷タワー14階)

対象 都内区市町村及び国際交流協会、社会福祉協議会の職員、
多文化共生に関わる都内一般市民団体関係者等

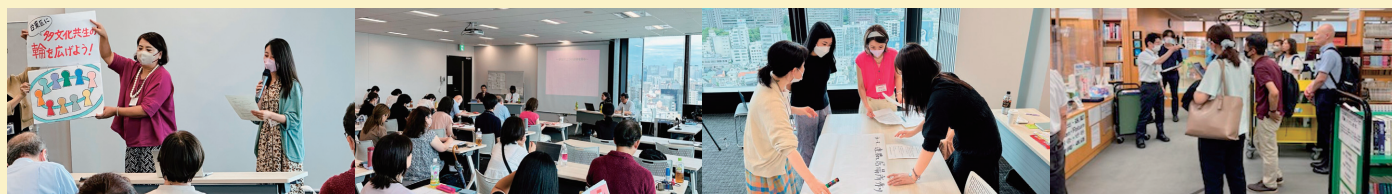
- 内容**
- 多文化共生に係る概論及び各分野に係る基礎・基本に関する講義
 - 振り返り(講義内容の整理及び意見交換)
 - フィールドワーク(関係機関や団体を訪問)
 - 演習(課題解決に向けた今後3か年の活動プランの発表)
 - 外国人在留支援センターFRESCの見学(協力:東京出入国在留管理局)

受講者 30名(区市町村5、国2、国際交流協会・社会福祉協議会7、一般市民団体14、その他2)



全体監修担当 明治大学教授 山脇啓造氏

愛知県や群馬県など多文化共生分野の先進自治体は、2000年代後半に多文化共生のプランや指針を策定し、2000年代後半から2010年代前半にかけて多文化共生社会の担い手育成の研修を実施しました。東京都が「多文化共生推進指針」を策定したのは2016年で、「教育・医療・福祉・労働・防災等多岐にわたる分野の支援や様々な団体との連携を、区市町村等で包括的にコーディネートできる専門人材を…育成していく」と明記されました。2017年度に始まった東京都の「多文化共生コーディネーター」研修は、現在、自治体を実施する全国唯一のプログラムで、今年度で第7期が終了しました。毎年改善を重ね、他の自治体が参考にするモデル的な事業に育っています。「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を2022年に策定した国は、2024年度から「外国人支援コーディネーター」の研修を始める予定です。国と東京都を始めとする自治体が連携して、多文化共生社会の担い手育成に力を入れることを期待しています。



本研修ファシリテーターからのメッセージ

● 一般財団法人自治体国際化協会認定 多文化共生マネージャー 長倉美紀氏

この研修は、生活者としての外国人を取り巻く現状を体系的に学ぶインプットの場であり、3か年計画の策定及び発表等、アウトプットの場をセットで用意しています。毎年内容を見直し、できる限りタイムリーな学びとなるよう心掛け、フィールドワークでは、実際に現場を訪れる機会を作っています。また、横のつながりを深めることができるよう、毎回参加者同士のコミュニケーションの場を設定しており、日頃話す機会のない様々な地域・立場の仲間と語り合うことができます。私は特に、初めて多文化共生施策を担当する自治体職員の方々におすすめしたいです。ぜひ受講いただき、一緒に東京の多文化共生を創っていきましょう！



● 特定非営利活動法人 国際活動市民中心CINGA 新居みどり氏

この講座は、多様な領域の講師陣による講義とともに、4日間を通してコーディネーターとは何かを考え実践するカリキュラムになっていると思います。そこに共に参加するものとして、自分の実践を振り返り、いまの社会的な課題や、その克服に向けたプロジェクト実施のプロセスを共に話しあうことは、私にとっても大きな学びの機会となっていました。みなさんと共に学ぶことができたこと、また、多くの人に出会い、つながり、ネットワークができましたことに心より感謝いたします。本当にありがとうございました。



● 一般財団法人 港区国際交流協会 平野智子氏

今期は行政、地域福祉、教育、市民活動、国際交流など、多様な領域で活動する参加者が集い、多文化共生の諸課題に関する知識を体系的に学びながら、共にグループワークにも取り組みました。研修から生まれるネットワークや顔の見える関係は、これまで見ていなかった地域の課題、多様な主体との連携による課題解決など、自分ひとりでは得難い、様々な気づきをもたらしてくれます。今後もその輪が広がっていくことを期待します。



受講者からのメッセージ

● 台東区役所 総務部 人権・多様性推進課 多文化共生担当 緑川千晴氏

本研修最大の魅力は、職種も立場も異なる多種多様な方との「顔の見えるフラットなつながり」ができる点です。学習テーマは多岐にわたり、グループでの意見交換では、各々の着眼点の違いが興味深かったです。行政職員として、今後も研修で結んだ縁を大切に、多職種と連携・協働しながら多文化共生の諸課題に取り組みたいです。



6月15日(木) 1日目

「多文化共生のこれまでとこれから」



明治大学教授 **山脇啓造氏**

多文化共生の定義、多文化共生に係る行政の取組の歴史と現状、諸外国の取組及びインターカルチュラル・シティについて講義し、今後の課題や行政と企業の連携、「未来の東京」戦略ビジョン等について言及しました。

受講者の声

多文化共生基礎研修の内容 + α が盛り込まれていて、日本の多文化共生の大枠について理解が深まった。

「外国人相談」

① 東京都多言語相談ナビ (TMCナビ)

公益財団法人東京都つながり創生財団 多文化共生課 課長代理 **野村雅美氏**

外国人住民や自治体窓口を対象とした東京都多言語相談ナビ (TMC ナビ) の事業内容、相談員の研修や事例共有会について説明したほか、ウクライナ避難民関連事業及び東京外国人支援ネットワークの紹介も行いました。

受講者の声

困りごとを抱えた外国人だけでなく、そうした外国人の対応をする側の職員や相談員向けのサポートがあるということも知れてよかった。



② 外国人の法律相談



法テラス本部国際室長／弁護士 **富田さとこ氏**

外国人の労働・婚姻・相続等について相談事例をもとに説明し、専門分野は専門家に任せるという意識を持ち、適切な機関と連携することの重要性について話しました。

受講者の声

支援策を並べて提示するだけでは十分ではなく、オーダーメイドで提供すること、専門家と連携すること等、コーディネーターに求められることが具体的でわかりやすかった。

「情報提供」

公益財団法人横浜市国際交流協会 多文化共生推進課担当課長 **中村暁晶氏**

外国人住民にとって価値のある情報を正確に発信するポイントについて、横浜市国際交流協会の取組をとおして紹介しました。また、実際に広報紙を読み、受け手が得られる価値を考えるグループワークも行いました。

受講者の声

「価値」について考え、私たちが当たり前になっていることを深く掘り下げるのが大切だという気づきをいただいた。



「コーディネーターについて考えるグループワーク」

ファシリテーターが自身の取組を紹介したあと、コーディネーターの役割について、グループで意見交換を行いました。

● 一般財団法人自治体国際化協会認定 多文化共生マネージャー **長倉美紀氏**

小・中学校と大学による協働事例の紹介や、コーディネーターとして人や組織を連携・協働に導くための助言をしました。

● 特定非営利活動法人国際活動市民中心CINGA **新居みどり氏**

市民団体（CINGA 及び ピナット～外国人支援ともだちネット）でのコーディネーターとしての活動及びコーディネーターとリーダーの違い、コーディネーターの「実践力」について話しました。

● 一般財団法人港区国際交流協会 **平野智子氏**

港区国際交流協会の取組を紹介し、多様性に富んだコミュニティにおけるコーディネーターの役割や、コーディネーターとして心掛けていること等について話しました。

受講者の声

- 行政機関・国際交流協会・NPO と異なる立場のコーディネーターさんの話は、大変勉強になった。
- グループワークは立場が異なるメンバーが設定されており、「多文化共生」の持つ問題点や目指す課題などがより具体的に見えてきた。



6月22日(木) 2日目

「日本語教育」



武蔵野大学教授、東京の地域日本語教育に係る調整会議座長 **神吉宇一氏**

日本語教育に関する国の施策、地域日本語教育の現状と課題、外国人・外国ルーツの人との共生等について講義し、グループワークでは、地域日本語教育を行うことが社会の改善や個人の幸せにどう影響するのか及び言葉・言葉の教育が担う役割について考えました。

受講者の声

言語としての習得だけではなく、言語を使用しながら社会参加していくことが目指すゴールだと感じた。

「子どもの教育」

国際交流基金日本語国際センター 所長、東京学芸大学 名誉教授 **佐藤郡衛氏**

外国につながる子どもの実態と課題、国の政策動向、「共生型」の教育等について講義しました。また、多文化共生コーディネーターに必要な心構えや取組について話しました。

受講者の声

ライフコースの視点を持ち、子どもの将来を見据えた支援を行うことが必要であることを理解した。



「就労・労働」

①外国人の就労

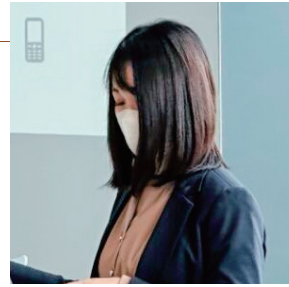
東京都産業労働局 雇用就業部
就業推進課 課長代理 **上林里絵氏**

東京外国人材採用ナビセンター **久保田学氏**

東京都の外国人材受け入れ支援施策及び東京外国人材採用ナビセンターの支援事業を紹介しました。

受講者の声

外国人の就労支援というと求職者だけに目が行きがちだが、企業側の視点にも立って不安を取り除くことがコーディネーターの役割だと感じた。



②労働相談

東京労働局 外国人特別相談・支援室 **藤園光氏**

労働契約、解雇と退職、賃金等に関する基本的な知識について、相談事例を交えて説明しました。

受講者の声

労働基準法のうち、特に外国人労働者に関わりの深い部分について学ぶことができてよかった。



「災害対応」

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 **羽賀友信氏**

長岡市の協働型災害対応について紹介し、災害時における外国人支援の在り方や情報発信等について講義しました。また、グループワークでは災害を想定して対策を考え、発表しました。

受講者の声

経験に基づく具体的な事例での説明で、大変有用、かつ印象的なセッションだった。



7月6日(土) 3日目

「医療・保健」



一般社団法人日本公共通訳支援協会
代表理事 **西村明夫氏**

各国の医療事情、医療現場における言葉やコミュニケーション方法、医療通訳の現状、医療通訳システム等について講義し、子どもが通訳として同伴してきた場合のメリット・デメリットについてグループで考えました。

受講者の声

日本語が流ちょうな方でも、病気になると途端に日本語力が落ちてしまうということに、はっとさせられました。状況により、やさしい日本語と母語を的確に使い分けることの大切さを教えていただいた。



「福祉」

①地域における包括的外国人支援

社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会 CSW担当チーフ **宮坂誠氏**

社会福祉協議会とはどのような組織であるか、豊島区におけるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の取組、特例貸付、地域との連携等について話し、今後の課題について言及しました。



受講者の声

法、制度といった大きな枠組みの視点での議論も大切だが、こと対人支援に関しては「今ここ」にいる「この人」のニーズをキャッチして動いていくことが大切だと感じた。

②ボランティア制度と外国人支援



社会福祉法人千代田区社会福祉協議会ちよだボランティアセンターセンター長 **永松誠氏**

千代田区の現状、独自のボランティア制度と外国人支援について事例を交えて話し、着手を始めた取組についても紹介しました。

受講者の声

小学生への日本語サポートの必要性の高まり、福祉的なニーズに関心のあるボランティアの不足という点は、他の地域にも共通していると思う。今後取り組まなければならない問題だと感じた。

「フィールドワーク」 3グループに分かれて関係機関や団体を訪問しました。

1

特定非営利活動法人 IWC 国際市民の会 (外国につながる子どもたちへの学習支援等)

受講者の声

多文化共生支援 NPO の活動には触れているが、組織の理念や方向性、自己分析のような全体像から詳細にいたる話を聞く機会は初めてで、大変有意義だった。

2

東京外国人雇用サービスセンター及び 新宿外国人雇用支援・指導センター (留学生を含めた外国人の就職、転職支援など)

受講者の声

●具体的なサービス内容等、直接役に立つもので、大変参考になった。(東京外国人雇用サービスセンター)
●身分系在留資格・留学生等のアルバイトを対象にした取組は、かなり丁寧なものだと感じた。(新宿外国人雇用支援・指導センター)

3

しんじゅく多文化共生プラザ及び大久保図書館 (外国人に関わる活動など)

受講者の声

●様々な支援が展開されていることが分かった。(しんじゅく多文化共生プラザ)
●図書館は静的なイメージを持っていたが、大久保図書館は地域に向けてアクティブに活動している場所であることが分かった。(大久保図書館)

7月13日(土) 4日目

「意識啓発」

漫画家・タレント 星野ルネ氏

カメルーンで生まれ日本で育ったなかで経験したことから、多様性や人権尊重について、漫画を用いながら話しました。多文化共生の意識づくりには、接点を持ち、議論を重ねる必要があることを伝えました。



受講者の声 「本当の体験・思い」をご自身の言葉で語る講義こそ、私たちが真の学びを得られる講義なのだと感じた。

「社会参画」

外国人住民による地域活性化とグローバル化への貢献について、外国人出身者が、山脇啓造氏の進行でパネルディスカッションを行いました。



●大城スサーナ氏(ペルー)

神奈川県立相模向陽館高等学校 非常勤講師



子ども時代に日本に移住し、楽しかったこと、苦労したこと、周囲のサポートや地域住民との交流、日本社会で学んだことや現在の仕事について話しました。

●李承珉氏(韓国)

新大久保語学院長、DEKIRU 株式会社代表



韓国人コミュニティの活動をとおして地域活動に参加したことや地域住民との交流、まちづくりのための委員会や会議への参加、イベントの主催等、市民としての社会参画について話しました。

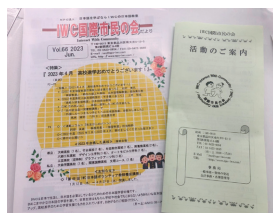
受講者の声

- 二国を移動しながら育っていく子どもの経験を、子ども自身の目を通じて見る事ができたように感じた。(大城氏)
- 実業家として日本の社会を生き抜く一人の市民の視点を通じて、学ばせていただいた。(李氏)
- 社会参画の方法も一つではなく、その方なりのいろんな形があることを知った。

「演習」フィールドワークの報告

各フィールドワーク先について、訪問した受講者の代表が報告を行いました。

IWC 国際市民の会



しんじゅく多文化共生プラザ及び大久保図書館



東京外国人雇用サービスセンター及び新宿外国人雇用支援・指導センター



▶ 活動プランの発表

コーディネーターとしてどのように課題解決に取り組むのか話し合い、グループ又は個人で3年間のプランを作成し、発表しました。発表後のポスターセッションでは、活発な意見交換が行われました



🗨️ 受講者の感想

- 大変充実したカリキュラムの研修だった。いずれのプログラムも「聞く側」という受動的なポジションだけではなく、「どうしたらよいか」と動くことを促されるような内容だった。
- 受講者の皆さん、皆さんとのディスカッション、そして研修全体が有機的に、かつそれ自体のエネルギーを持って動き、成長していることを実感している。「こんな研修、めったにない!」というのが率直な感想。
- 講師の方は強いパッションを持った方が多く、非常にハイレベルで感銘を受けた。
- プランシートをまとめる過程を経て、目指すところがはっきりした。素晴らしい内容と構成で、本当に学びの多い研修だった。
- 多文化共生分野に携わり始めたばかりの自分にとって、様々なテーマを幅広く学ぶことができるとてもよい機会だった。
- 真のコーディネーターへの道は容易ではないが、この4日間で進むべき道筋を示していただけたように思う。
- この研修で知り合うことができた皆様と今後もつながりを持って、活動に活かしていきたいと思う。



公益財団法人
東京都つながり創生財団
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

〒163-0808 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 8階
Tel 03-6258-1236 Fax 03-6258-1228
Email coordinator@tokyo-tsunagari.or.jp
https://www.tokyo-tsunagari.or.jp